

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤誠治

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 中村孝一

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 中村孝一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	24,070,961	29,656,280	32,860,104
経常利益 (千円)	233,571	1,469,299	639,065
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	166,263	1,046,419	90,671
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,931	2,104,597	802,146
純資産額 (千円)	11,168,601	14,008,639	12,033,933
総資産額 (千円)	28,648,693	33,618,519	30,291,777
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期(当期)純損 失金額() (円)	13.26	83.47	7.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.9	40.4	38.6

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.92	55.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第82期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第83期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

前連結会計年度末において非連結子会社であった欧南芭（上海）貿易有限公司（「アジア（日本を除く）」セグメント）は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当社の子会社であったイーストオーナンバ株式会社（「日本」セグメント）は平成25年5月をもって清算を結了したため、第1四半期連結会計期間をもって連結の範囲より除外しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）の当社グループの経営環境は、日本国内の再生可能エネルギーの固定価格買取制度の継続で太陽光発電関連製品の需要が増加したこと、海外において自動車関連の需要が増加したことなどにより、概ね好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、太陽光発電関連製品の生産能力の拡大、ロボット関係などの新規市場への参入、最適地生産の拡大、材料の現地調達によるコストダウンの推進等の施策を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,656百万円（前年同四半期連結累計期間比23.2%増）となりました。売上増加により、営業利益1,413百万円（前年同四半期連結累計期間比242.8%増）、経常利益1,469百万円（前年同四半期連結累計期間比529.1%増）、四半期純利益1,046百万円（前年同四半期連結累計期間は四半期純損失166百万円）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

日本の売上高は、太陽光発電関連製品の売上の増加により、18,885百万円（前年同期比2,336百万円増）となりました。売上増加の影響により、営業利益は688百万円（前年同期比188百万円増）となりました。

ヨーロッパの売上高は、家電用ワイヤーハーネスの売上の増加により、2,024百万円（前年同期比444百万円増）となりました。製品輸入に掛る費用の増加により、営業損失は15百万円（前年同期は営業損失73百万円）となりました。

北米の売上高は、車載及び照明用ワイヤーハーネスの売上の増加により、3,318百万円（前年同期比776百万円増）となりました。売上増加の影響により、営業利益は176百万円（前年同期比81百万円増）となりました。

アジア（日本を除く）の売上高は、主に中国における太陽光発電配線ユニットの売上の増加により、5,428百万円（前年同期比2,027百万円増）となりました。ベトナムでの太陽光発電配線ユニットの生産量の増加及び中国での太陽光発電配線ユニットの売上の増加の影響により、営業利益は535百万円（前年同期は営業損失60百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、33,618百万円（前連結会計年度末比3,326百万円増）となりました。受取手形及び売掛金の増加1,533百万円、現金及び預金の増加1,031百万円などによるものであります。

負債合計は、19,609百万円（前連結会計年度末比1,352百万円増）となりました。支払手形及び買掛金の増加801百万円などによるものであります。

純資産合計は、14,008百万円（前連結会計年度末比1,974百万円増）となりました。利益剰余金の増加926百万円、為替換算調整勘定の増加820百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は264百万円であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、コントロールユニットの設計仕様の変更により、現在進行中の重要な設備投資について、著しい変動がありました。当第3四半期連結会計期間末における詳細は以下の通りです。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
ユニオンマシナリ(株)	神奈川県相模原市中央区	日本	コントロールユニットの生産設備	293,290千円	53,663千円	借入金	平成24年8月	平成28年1月

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは以下の通りです。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額	資金調達方法	着手年月	完了年月
UMT INTERNATIONAL CO.,LTD.	タイ	アジア(日本を除く)	工場移転	99,569千タイバツ	借入金	平成25年1月	平成25年9月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,558,251	12,558,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日	-	12,558,251	-	2,323,059	-	2,031,801

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,531,700	125,317	
単元未満株式	普通株式 5,451		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		125,317	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	21,100		21,100	0.17
計		21,100		21,100	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,685,731	5,716,910
受取手形及び売掛金	² 10,558,112	² 12,091,830
商品及び製品	2,037,443	2,166,296
仕掛品	850,655	1,088,827
原材料及び貯蔵品	2,728,767	2,707,357
前払費用	125,313	128,936
繰延税金資産	271,473	262,726
短期貸付金	4,884	17,787
その他	295,761	273,561
貸倒引当金	12,830	12,531
流動資産合計	21,545,313	24,441,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,313,041	4,467,668
減価償却累計額	2,555,304	2,688,735
建物及び構築物(純額)	1,757,736	1,778,932
機械装置及び運搬具	5,427,613	5,812,736
減価償却累計額	4,053,141	4,417,618
機械装置及び運搬具(純額)	1,374,471	1,395,117
土地	2,008,993	1,998,797
建設仮勘定	78,258	291,717
その他	2,060,198	2,280,212
減価償却累計額	1,596,266	1,869,337
その他(純額)	463,932	410,874
有形固定資産合計	5,683,392	5,875,439
無形固定資産		
のれん	422,275	335,373
その他	380,228	412,018
無形固定資産合計	802,504	747,392
投資その他の資産		
投資有価証券	1,290,159	1,588,346
長期貸付金	316,739	346,078
繰延税金資産	145,141	91,078
その他	625,844	660,984
貸倒引当金	117,317	132,503
投資その他の資産合計	2,260,567	2,553,985
固定資産合計	8,746,463	9,176,816
資産合計	30,291,777	33,618,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 6,516,543	² 7,317,964
短期借入金	4,507,018	4,437,955
リース債務	51,019	44,574
未払金	369,102	384,113
未払費用	357,775	503,492
未払法人税等	157,944	169,403
賞与引当金	244,752	206,682
役員賞与引当金	-	36,000
製品改修引当金	-	195,689
資産除去債務	3,732	-
その他	344,785	473,896
流動負債合計	12,552,673	13,769,773
固定負債		
長期借入金	4,727,415	4,838,935
リース債務	83,242	57,489
繰延税金負債	179,976	228,302
退職給付引当金	362,250	383,148
資産除去債務	16,804	14,583
その他	335,480	317,647
固定負債合計	5,705,170	5,840,106
負債合計	18,257,843	19,609,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,046,895	2,046,895
利益剰余金	8,190,116	9,116,178
自己株式	5,599	5,599
株主資本合計	12,554,472	13,480,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,722	244,361
繰延ヘッジ損益	547	3,504
為替換算調整勘定	946,383	126,348
その他の包括利益累計額合計	858,113	114,508
少数株主持分	337,574	413,595
純資産合計	12,033,933	14,008,639
負債純資産合計	30,291,777	33,618,519

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	24,070,961	29,656,280
売上原価	19,589,522	23,970,968
売上総利益	4,481,438	5,685,311
販売費及び一般管理費	4,069,206	4,272,264
営業利益	412,232	1,413,047
営業外収益		
受取利息	13,959	16,548
受取配当金	17,463	17,349
設備賃貸料	7,650	7,650
為替差益	-	34,851
持分法による投資利益	2,497	5,182
スクラップ売却益	33,520	26,197
その他	109,503	83,995
営業外収益合計	184,594	191,775
営業外費用		
支払利息	114,894	81,115
為替差損	5,903	-
デリバティブ解約損	164,121	-
その他	78,336	54,408
営業外費用合計	363,255	135,523
経常利益	233,571	1,469,299
特別利益		
固定資産売却益	8,758	3,159
関係会社清算益	-	53,594
その他	440	31
特別利益合計	9,198	56,786
特別損失		
固定資産処分損	24,741	6,191
関係会社清算損	128,485	-
その他	8,931	1,000
特別損失合計	162,158	7,191
税金等調整前四半期純利益	80,612	1,518,894
法人税、住民税及び事業税	173,825	348,420
法人税等調整額	69,651	83,124
法人税等合計	243,476	431,545
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	162,864	1,087,348
少数株主利益	3,398	40,928
四半期純利益又は四半期純損失()	166,263	1,046,419

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	162,864	1,087,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,728	158,131
繰延ヘッジ損益	13,160	5,788
為替換算調整勘定	112,501	864,905
その他の包括利益合計	86,932	1,017,248
四半期包括利益	75,931	2,104,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,872	2,019,041
少数株主に係る四半期包括利益	20,940	85,555

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
前連結会計年度末において非連結子会社であった欧南芭(上海)貿易有限公司は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。	
また、当社の子会社であったイーストオーナンバ株式会社は平成25年5月をもって清算を結了したため、第1四半期連結会計期間をもって連結の範囲より除外しております。	

(追加情報)

(製品改修引当金)

第1四半期連結会計期間より、過去に納入した太陽光発電関連製品の一部につき、改修費用の発生が今後見込まれることとなりましたため、その支出に備えるために必要な見積額を引当計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.	3,787千円	

2 銀行休日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	46,005千円	98,304千円
支払手形	211,148千円	229,722千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	464,784千円	570,813千円
のれんの償却額	77,964千円	75,016千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	31,342	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	31,342	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	計	
売上高						
外部顧客への売上高	16,548,430	1,579,272	2,541,966	3,401,291	24,070,961	24,070,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,465,214	26,034	9,870	6,848,059	10,349,178	10,349,178
計	20,013,645	1,605,307	2,551,836	10,249,350	34,420,139	34,420,139
セグメント利益又は セグメント損失()	500,157	73,088	95,670	60,894	461,845	461,845

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	461,845
セグメント間取引消去	49,612
四半期連結損益計算書の営業利益	412,232

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア (日本を除く)	計	
売上高						
外部顧客への売上高	18,885,195	2,024,192	3,318,517	5,428,375	29,656,280	29,656,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,238,849	170,392	52,856	7,397,520	10,859,618	10,859,618
計	22,124,045	2,194,584	3,371,373	12,825,895	40,515,899	40,515,899
セグメント利益又は セグメント損失()	688,317	15,652	176,896	535,405	1,384,965	1,384,965

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,384,965
セグメント間取引消去	28,081
四半期連結損益計算書の営業利益	1,413,047

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「日本」、「ヨーロッパ」、「北米」及び「アジア(日本を除く)」に加え、「その他」の5つに区分しておりましたが、「その他」の量的な重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より「日本」、「ヨーロッパ」、「北米」及び「アジア(日本を除く)」の4区分に変更し、「その他」は「日本」に含めて表示しております。

前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの業績は、変更後の区分に基づき組み替えて表示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	13円26銭	83円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	166,263	1,046,419
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	166,263	1,046,419
普通株式の期中平均株式数(株)	12,537,140	12,537,103

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第83期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月1日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	62百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

オーナンバ株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河瀬 博 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「追加情報」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より製品改修引当金を計上している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。